

遠野市監査委員告示第7号  
平成23年11月16日

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり公表します。

遠野市監査委員	佐藤	サヨ子
遠野市監査委員	荒田	良治
遠野市監査委員	荒川	栄悦

## 平成23年度定期監査結果報告書（前期）

### 1 監査の目的

定期監査は、平成23年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業が、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨に則り合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査することを目的に、同法第199条第4項の規定に基づいて実施するものである。

### 2 監査の期日及び対象課等

平成23年10月12日から同年10月31日までに延べ9日、38課等を監査した。

月 日	対 象 課 等
10月12日	経営企画室、経営改革推進室、財政課、議会事務局
10月14日	管理情報課、福祉課、消防総務課、総合防災センター整備室、保安施設課、遠野消防署
10月17日	健康長寿課、市民医療整備室、中央診療所、宮守歯科診療所、子育て総合支援室
10月19日	沿岸被災地後方支援室、農業活性化本部畜産担当、環境課、清養園クリーンセンター
10月21日	税務課、地域連携雇用推進室、建設課、施設整備推進室
10月24日	地域振興課、会計課
10月26日	市民課、ふるさと定住推進室、農業活性化本部農業政策担当、同めぐりステーション遠野担当、同林業振興室
10月28日	産業振興課、観光交流課、水道事務所(下水道)、農業委員会事務局
10月31日	総務課、高規格道対策室、都市計画課、水道事務所(上水道)、選挙管理委員会事務局

### 3 監査の内容

#### (1) 所管事務の執行状況

51の事務事業について、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として監査した。

#### (2) 共通事項

- ア 各課等で該当する使用料・手数料
- イ 現金等の保管状況
- ウ 郵便切手類の保管及び受払
- エ 物品の管理及び出納
- オ 車両の運行管理

### 4 監査の方法

監査書類の提出又は提示を求め、その内容について照合確認するとともに関係職員から説明を聴取して実施した。

## 5 監査の結果

各課等で所管する事務事業から抽出した予算執行及び事務事業並びに共通事項を監査した結果は、次のとおりである。

# 監 査 結 果

事務処理上の軽易な誤りや不備な事項については、その都度関係職員に対して口頭で改善又は検討するよう述べたので、本書への記述を省略する。

## 【所管事務の執行状況】

### 1 経営企画室

所管事務は、市の基本構想に関すること、重要施策の総合的な企画、調査、調整及び進行管理に関すること、市政の基本施策に係る調査及び資料収集に関すること、総合計画の策定及び推進に関すること、地価公示及び土地利用に関すること、秘書に関すること、政策提案及び要望に関すること、広報広聴の総合調整に関すること、広報紙の発行に関すること、市政懇談会及び行政相談に関すること等である。

#### ○市長交際費

特に問題点は、見受けられなかった。

#### ○広報広聴活動事業費(広報紙印刷等業務委託料)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、広報紙の発行を通じて市政に関する施策等を市民に周知するとともに、市長と語ろう会の開催や市政なんでも相談箱等からの意見聴取等により、市民の意見や提言、要望等を広く聴き市政に反映させる事業であるが、適正に執行されていると認められる。

市民に親しまれている広報紙の発行は、2人の職員で取り組み市民の貴重な情報紙として、市民に読みやすく分かりやすい紙面づくりに努力しており評価できる。

### 2 経営改革推進室

所管事務は、経営改革大綱実施計画及び部門別計画の進行管理に関すること、第三セクターに関することである。

#### ○遠野スタイルまちづくり会議について

市の第三セクター等地域経営改革実行計画「遠野スタイル自立・連携行動プラン」の推進あたり、広く関係機関・団体と当市のまちづくりに資する将来ビジョンとその実現プロセスを共有するとともに、相互の役割分担や有機的連携を確立するために、「遠野スタイルまちづくり会議」を設置するものであるが、中心市街地活性化計画等の進捗状況と連動した、より広い視点での整合性を踏まえたものとするため、現在構成員の見直しを含め設置を検討中であるということである。

遠野スタイルまちづくり会議に市民を参加させてのソフトづくりは評価できる。

地域総合力の確立と未来の遠野のまちづくりを推進するうえで大きな役割を担う、地域経営改革実行計画の具現化を期待する。

### 3 総務課

所管事務は、条例、規則、告示等に関すること、事務の引継に関すること、庁中の

儀式に関すること、文書の集中管理及び文書事務の指導に関すること、職員の任免に関すること、職員の分限、懲戒及び服務に関すること、職員の定数及び配置に関すること、職員の給与、時間外・休日勤務手当等に関すること、職員の研修及び勤務成績に関すること、職員の福利厚生・労働安全衛生管理に関すること等である。

#### ○通勤手当について

特に問題点は、見受けられなかった。

### 4 財政課

所管事務は、予算編成に関すること、予算統制に関すること、市債に関すること、財政計画に関すること、財務諸表等の作成に関すること、市営建設工事等入札資格者名簿の作成に関すること、市営建設工事等契約予定者選定委員会に関すること、市営建設工事等の入札及び契約に関すること、物品の購入及び印刷の発注の契約に関すること等である。

#### ○契約事務について

特に問題点は、見受けられなかった。

この事務については、公平性、透明性、信頼性、経済性の確保及びチェック機能も充実されており、適正に執行されていると認められる。

特に平成20年度から導入している総合評価落札方式(実績評価型)は、価格だけでなく品質や事業者の社会貢献度も評価する方式であるが、入札執行から落札者決定までに約1ヶ月の時間を要することから、年度1回だけの入札になっており、入札回数が増えることを期待する。

#### ○その他(公会計整備に係る財務諸表作成等コンサルティング業務)

特に問題点は、見受けられなかった。

この業務は、「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類作成を支援する業務として平成22年度から業者委託しているが、健全な自治体経営のために「複式簿記・発生主義」の考え方を導入した地方公会計を整備するために必要であり、適正に執行されていると認められる。

### 5 管理情報課

所管事務は、市有財産の管理に関すること、市有財産の取得処分に関すること、公の施設の設置及び廃止に関すること、公の施設指定管理者選定委員会に関すること、使用中の物品に係る管理の統括に関すること、庁舎等の管理に関すること、公用車の管理の統括に関すること、行政文書館に関すること、中央館・東館解体及び西館改修に関すること(サーバー等移設含む)、庁内ネットワーク電算機器の整備及び管理に関すること、ケーブルテレビ事業特別会計予算の編成に関すること、遠野テレビへの加入申込み等に関すること、株式会社遠野テレビの指導及び育成に関すること、住民情報ネットワークシステムの更新に関すること、遠野テレビ使用料の見直し及び経営改革に基づく遠野テレビ指定管理者制度への移行に関すること等である。

#### ○本庁舎環境整備事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、東日本大震災で被災した市役所本庁舎中央館解体工事（繰越明許費）、中央館のアスベスト除去工事及び西館改修工事等であるが、適正に執行されていると認められる。

なお、東館煙突解体工事については、隣接住民の安全を確保するためにも早期の発注を望む。

#### ○行政文書館費

特に問題点は、見受けられなかった。

この費用は、市における歴史的・文化的価値が高い公文書や、各課等が保存する各種行政文書及び資料等を整理・保管して情報提供を行うための整備費であるが、既に旧盛岡地方方法務局遠野支局の土地・建物を購入し活用されており、適正に執行されていると認められる。

#### ○その他

今後の公用車の購入にあたっては、費用対効果や車両管理全体を含めて検討をする必要があると思われる。

### 6 税務課

所管事務は、税制に関すること、市税の賦課及び調定に関すること、市税の賦課資料の調査収集及び課税標準の決定に関すること、固定資産の評価に関すること、固定資産課税台帳に関すること、市税の徴収に関すること、滞納処分に関すること、市税等の欠損処分及び執行停止に関すること等である。

#### ○滞納処分の状況について

特に問題点は、見受けられなかった。

滞納処分の状況については、平成23年4月から9月分までの差押は68件で、所得税還付金19件、不動産17件、預金16件、給与・年金各6件、動産2件等となっている。

また、これに伴う配当金は、180件 6,011千円となっている。

平成22年度と比較し東日本大震災の影響もあり、差押件数で78件減少している。内訳は預金で79件、所得税還付金で14件減少しているが、不動産で13件、動産で2件増加している。一方配当金は27件 773千円増加している。

滞納額は年々増加傾向にあり、税負担の公平性を図るうえからも生活実態に応じた滞納処分は必要であり、積極的に執行すべきと思われる。

#### ○その他

東日本大震災の影響や長引く景気の低迷により、国保税を含めた収納率が低下し収入未済額が増加しているが、限られた職員で収納率アップを目指し、動産の公売等様々な収納対策に努力していることは評価できる。さらなる適正課税と収納率アップのため職員一丸となって収納対策に努力することを望む。また、今年度は3年に一度の固定資産税の評価替の年であり、課税する際の係数等のチェックには細心の注意を望む。

## 7 市民課

所管事務は、戸籍に関すること、住民基本台帳に関すること、印鑑登録に関すること、埋火葬の許可及び火葬場使用許可に関すること、国民年金等に関すること、国民健康保険特別会計予算の編成に関すること、乳児及び妊産婦医療費の給付に関すること、療養費等の支給に関すること、保険料の賦課、収納、還付に関すること、身体障害者（3級）医療費の給付に関すること、児童手当及び子ども手当に関すること、後期高齢者医療特別会計予算の編成に関すること等である。

### ○一般被保険者高額療養費

特に問題点は、見受けられなかった。

医療機関からの情報等により年4回該当者(100円以上の金額)に対して勧奨しているが、そのうち申請する者は約8割ということである。金額にもよるが制度の有効活用を望む。

### ○乳児等医療費給付事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

## 8 沿岸被災地後方支援室

所管事務は、沿岸被災地の復興支援推進に関すること、沿岸被災地の復興支援に係る関係機関等との協議に関すること、被災者の生活支援及び安否確認に関すること、沿岸被災地の情報収集に関することである。

### ○沿岸被災地後方支援事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、沿岸被災地への効果的かつ継続的な後方支援活動の展開と、当市に支援拠点を置く団体の支援環境の整備等を図るための事業であるが、必要な支援事業であり、適正に執行されていると認められる。

事業の重要性を改めて認識するとともに、縁が結ぶ復興への大きな絆を感じ評価できる。一日も早く沿岸被災地が復旧・復興されることを願う。

## 9 福祉課

所管事務は、社会福祉団体及び社会福祉施設に関すること、民生委員に関すること、災害救助及び罹災救助に関すること、赤十字事業等社会事業に関すること、社会福祉協議会に関すること、生活保護に関すること、子育てにやさしい環境づくりに関すること、保育の実施に関すること、児童館及び児童遊園の整備管理に関すること、障害児福祉に関すること、児童福祉施設への措置に関すること、地域福祉計画及び障害者基本計画に関すること、障害者福祉施設整備に関すること、身体障害者及び知的障害者福祉に関すること、母子保健事業に関すること、母子保健計画に関すること、助産所の庶務及び運営に関すること、予防接種に関すること、学校保健に関すること等である。

### ○被災者支援事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、住宅の半壊及び8名の市民が犠牲になられた被災者への支援事業であり、市災害弔慰金の支給等に関する条例等に基づき、適正に執行されていると認められる。

被災者の自立支援の一助となることを期待する。

#### ○児童扶養手当給付費

特に問題点は、見受けられなかった。

この給付費は、児童扶養手当法に基づき母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、平成23年8月末現在282人に支給される手当てであり、適正に執行されていると認められる。

今後も児童扶養手当の増加が見込まれると思われるので、受給資格等のチェック機能の充実を望む。

#### ○その他

福祉課は、事務分掌範囲及び多岐項目にわたり事務分掌量も多い中で、職員が頑張っていると認められる。

### 10 健康長寿課

所管事務は、健康増進事業に関する事、保健推進委員に関する事、高齢者の医療の確保に係る事業に関する事、感染症予防及び感染症病床の管理運営に関する事、要介護及び要支援認定及び介護認定審査会の運営に関する事、介護保険特別会計の予算編成に関する事、介護保健事業計画に関する事、介護保険の賦課徴収及び給付に関する事、老人福祉法に関する事、介護予防に関する事、在宅訪問診療に関する事、老人福祉施設整備に関する事、ふれあいホームの管理に関する事、老人福祉計画に関する事、シルバー人材センター運営事業に関する事、地域包括支援センターに関する事等である。

#### ○生活習慣病予防プログラム推進事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、生涯を通じた健康維持、病気の早期発見、早期治療、疾病予防のために、がん検診等の各種検診、健康相談、健康教育、家庭訪問等総合的な保健事業であるが、適正に執行されていると認められる。

検診受診率の向上を望む。

#### ○その他

特定検診受診率向上を図るために、健康づくり地域活動専門員を配置して努力していると認められるが、検診のあり方等を工夫し少しでも目標値に近づけることを期待する。

#### ○希望の郷絆サポートセンター管理運営事業費

この事業費は、平成23年3月11日発生した東日本大震災で罹災し、遠野市に避難してきた方々のサポートの拠点として、現在、仮設住宅に40世帯79人と雇用促進住宅、市内アパート及び親戚宅等に避難している約500人が安心して生活できるための支援を行なう、サポートセンターの管理運営費である。



運営については、市と社会福祉協議会、青年海外協力協会(JOCA)、遠野町第3区自治会、遠野まごころネット等、多くの関係機関団体と連携し管理、運営されるシステムである。特に社会福祉協議会が生活支援相談員を配置し、生活を再建していくために抱える様々な生活課題や各種の相談・支援等の役割を担いながら運営しているということであるが、予算執行はこれからということである。

また、JOCAが市内に避難している被災者の総合相談、保健活動、福祉的ケア、心のケア等を目的に、保健師・看護師等を派遣し被災者の安心した日常生活の支援を行なっているということである。

希望の郷サポートセンターが地域コミュニティと支え合い体制づくりを支援し、地域住民との真の絆が深まることを期待する。

## 11 市民医療整備室

所管事務は、医師確保に関する事、医療機関への支援に関する事、診療施設の運営課題に関する事、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定予算の編成、歳入の調定及び支出命令に関する事、その他、医療環境整備に関する事(ICT利活用及び普及、休日急患診療体制、周産期医療等地域医療の推進に関する事)等である。

### ○地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、今年度から市単独で実施している事業で、補助事業で導入したICT(情報通信技術)を利活用しながら40才以上の市民を対象に、生活習慣病の疾病予防と自発的な健康づくりのコミュニティ形成に向け、現在、市内16会場で約400人が利活用している事業であるが、適正に執行されていると認められる。

市民の健康づくりに前向きな事業として、市民が自己管理により健康づくりができる基盤を確立したことは評価できる。

## 12 中央診療所

所管事務は、患者の診療及びこれに付帯した検査、投薬に関する事、出張診療に関する事、診療用器具及び医薬品の保管及び管理に関する事、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定予算及び決算に関する事、診療施設の使用料及び手数料の収納に関する事、診療報酬請求等に関する事、所内の庶務に関する事等である。

### ○共通事項

特に問題点は、見受けられなかった。

診療を通じ市民に信頼され安心感を与えていると認められる。

## 13 宮守歯科診療所

所管事務は、歯科口腔疾患の治療及び予防に関する事、成人歯科保健活動及び在宅訪問診療に関する事、診療用器具の保管及び管理に関する事、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定予算及び決算に関する事、診療施設の使用料及び手数料の収納に関する事、歯科診療所診療報酬請求等に関する事、所内の庶務に関するこ

と等である。

#### ○共通事項

特に問題点は、見受けられなかった。

### 14 子育て総合支援室

所管事務は、少子化対策及び子育て支援の総合的な施策の推進に関すること、市立保育所の管理運営の調整に関すること、学童保育に関すること、市立幼稚園の管理運営に関すること等である。

#### ○保育所費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、宮守町内にある3市立保育所(宮守・達曾部・鱒沢)の運営費であるが、適正に執行されていると認められる。

旧遠野市内にある9保育所は、遠野市保育協会が管理運営しており、統合化に向け宮守町民との話し合いを持ちながら、スムーズに移行されることを望む。

### 15 産業振興課

所管事務は、産業（農業活性化本部の主管に属するものを除く。）の振興に係る企画立案に関すること、起業化支援及び経営革新支援に関すること、商工業の振興に関すること、中小企業振興資金融資斡旋及び金融指導に関すること、特産品の開発、宣伝及び紹介に関すること、中心市街地活性化センターに関すること、基幹統計調査及び一般統計調査に関すること等である。

#### ○物産振興費

この事業費は、総合的な商業振興事業と観光宣伝事業及び友好都市交流事業の一環として、県内外に「遠野市」をPRし併せて遠野特産品の宣伝・販売促進を図る事業で、主に遠野ふるさと公社への物産振興業務委託料等であるが、適正に執行されていると認められる。

特産品の宣伝販売促進は必要であるが、費用対効果の面で収支の検討が必要であると思われる。また、物産振興における課題は把握されており、課題解決に向けた努力を期待する。

### 16 地域連携雇用推進室

所管事務は、雇用の創出及び就労支援に関する施策の実施に関すること、経済情勢の動向の把握並びに地域経済の実態に係る情報の収集及び整理に関すること、雇用対策等に係る関係機関等との協議及び連絡調整に関すること、その他雇用の創出及び就労支援の推進に関すること等である。

#### ○雇用環境づくり応援事業補助金

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、東日本大震災により離職を余儀なくされた者及び新規学卒者の雇用を創出するため、市内の事業主が負担した社会保険料等の事業主負担費に対する事業

であるが、平成23年9月30日現在、8事業所に43人が再就職等をしており、被災した離職者が再就職をするうえで一定の効果があり、遠野市独自の支援事業として適正に執行されていると認められる。

#### ○ふるさと就業奨励事業費(若年者継続勤務奨励金)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、平成22年度から実施している事業で市内の若年者の雇用を促進し、若年層の地元への定着を促進するため個人に対しての奨励金交付事業であるが、東日本大震災の影響により雇用状況が一段と悪化している中で、若年者の地元定着を促進するうえで一定の効果があり、適正に執行されていると認められる。

平成23年9月30日現在、28人の若年者が奨励金を受給しているが、一人でも多くの若年者が地元定住し、活力あるまちづくりに貢献することを望む。

### 17 観光交流課

所管事務は、観光事業の振興に関する事、観光資源の保護及び開発に関する事、観光施設の整備及び管理運営に関する事、観光宣伝に関する事、交流事業の企画及び調整に関する事、都市間交流に関する事等である。

#### ○復興支援イベント推進事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、各種イベントへの沿岸被災地地域からの参加を誘導し、イベントを通じて復興支援等を図る事業で、9月末までに東北馬力大会や遠野まつりにバス運行を実施しており、適正に執行されていると認められる。

今後は、とべっこ祭りや昔ばなし祭りにバス運行を計画しているということである。

多面的な組織を利用してPR効果を上げて欲しい。また、引き続き支援の手段を検討して有効に進めることを望む。

#### ○まつり振興事業費(遠野納涼花火まつり実行委員会負担金)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、遠野納涼花火まつり実行委員会に対する負担金で、「夢と希望」未来へ羽ばたく絆の力というテーマでまつりが実施されているが、適正に執行されていると認められる。

今年の観覧者は35,000人で、そのうち沿岸被災地招待者は約150人ということであり、復興の狼煙となったと思われる。

### 18 ふるさと定住推進室

所管事務は、定住促進に関する事、Iターン者、Jターン者及びUターン者の支援に関する事、遠野ツーリズムの推進に関する事等である。

#### ○で・くらす遠野定住促進事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、遠野の魅力を高めながら地域の活性化を図り、定住人口拡大及び人口減少に歯止めをかけるため、で・くらす遠野サポート市民会議負担金や空き家リフ

ホーム事業助成金等であるが、平成23年度の移住者は平成23年10月25日現在、7世帯14人で「で・くらす遠野市民」の新規登録は108人、継続登録は78人ということであり、適正に執行されていると認められる。

平成18年度から平成23年10月25日現在までの移住者は31世帯62人で、「で・くらす遠野市民」は登録市民累計が1,093人ということである。

### ○遠野ツーリズム交流推進事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、人口減少対策の一環として実施している事業で、定住促進事業、遠野ツーリズム交流事業及び遠野民泊推進事業に係る業務を特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワークへの委託と、大出地区住民が運営する「遠野早池峰ふるさと学校(旧大出小中学校)」の管理運営費等であるが、適正に執行されていると認められる。

東日本大震災の影響により教育旅行等の中止があり、民泊体験受入等が減少したということであり、平成23年度は平成23年9月末現在、民泊協会員数123人で教育旅行民泊体験受入等が41件152人、遠野早池峰ふるさと学校来校者は1,088人ということである。

## 19 農業活性化本部農業政策担当

所管事務は、農業振興計画に関する事、農林水産振興ビジョンに関する事、山村振興事業及び農業構造の改善に関する事、6次産業化に関する事、企業等の農業参入に関する事、宮守わさび・畑作・野菜・花き・特産品・果樹に関する事、有害鳥獣対策に関する事、地産地消及び産地直売に関する事、地産地消及び総合食育センターへの食材供給に関する事、米政策改革及び戸別所得補償対策に関する事、ほ場整備事業の推進に関する事、土地改良団体等の指導及び育成に関する事、農業振興地域の管理及び耕作放棄地対策に関する事、中山間地域等直接支払に関する事、農地・水・環境保全向上対策に関する事、農業金融に関する事等で

### ○農地等災害復旧支援事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行なう場合に要する経費の1/2を補助する事業であるが、適正に執行されていると認められる。

### ○市民協働耕作放棄地再生事業

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、耕作放棄地を解消することにより、農地の有効活用による地域農業の発展、農地保全による生活環境及び景観保全等の維持を図るため、農業者等が行なう事業の経費に対して補助する事業であるが、自己負担を伴うこともありまだ予算執行はされていないということである。

補助金の見直しの検討と農業委員、アドバイザー等(農地利用集積・農業活性化・担い手支援コーディネーター)との意見交換の場を多く設けるなど、農村景観を維持するうえからも耕作放棄地の解消を望む。

## 20 農業活性化本部あぐりステーション遠野担当

所管事務は、アストパワーアップ事業に関する事、農林水産振興ビジョンに関する事、企業の農業参入相談に関する事、米・野菜・花き・畑作・特産品・こだわり農産物・加工施設・内水面漁業に関する事、流通・販売に関する事、集落営農及び担い手の育成・農地流動化に関する事、環境保全型農業・エコファーマーに関する事、新規就農者及び起農塾に関する事、アスト情報発信に関する事等である。

### ○アストパワーアップ事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、タフ・ビジョンに基づき、農業者の経営安定と所得の確保を図るため、生産・販売活動等の経費に対して補助する事業であるが、適正に執行されていると認められる。

今回の農林水産祭・むらづくり部門天皇杯に選ばれた宮守川上流生産組合の活動の一部は、この事業を活用しながら様々な取り組みをしてきた効果の表れだと思われる。

## 21 農業活性化本部畜産担当

所管事務は、畜産の振興に関する事、公共牧場再編整備に関する事、家畜の防疫及び衛生対策に関する事、馬事振興に関する事、牧野管理に関する事、社団法人遠野市畜産振興公社の運営指導に関する事等である。

### ○馬事振興事業費(全国スポーツ流鏝馬競技大会開催支援事業費補助金)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、日本古来の伝統武芸である流鏝馬を「スポーツ流鏝馬」として競技化し、日本のふるさと遠野郷の馬事文化を全国に発信する大会に対する補助金であるが、適正に執行されていると認められる。

今年は、競技する選手も全国各地から38人が参加して行なわれ、遠野わらすっこまつりと柏木平リバーサイドまつりと合同開催したこともあり、約9,800名の来場者で賑わったということである。

## 22 農業活性化本部林業振興室

所管事務は、森林整備計画に関する事、森林の保全、保護及び利用に関する事、森林林業及び木材産業の振興に関する事、遠野地域木材総合供給モデル基地に関する事、森林総合センターに関する事等である。

### ○林業大学校創設調査事業費

この事業費は、遠野地域の林業・住宅産業の振興を担い、林業の基礎的知識と技術を習得した森林管理の専門家となる人材育成を目的とした遠野市林業大学校の構想

で、平成22年度から検討委員会を設置して、林業大学校構想における情報収集・調査及び基本構想の検討・策定を行なう事業であるが、東日本大震災の影響もありまだ予算執行はされていないということである。今後の構想策定に期待する。

## 23 建設課

所管事務は、市道の認定、廃止及び変更に関すること、市営住宅に関すること、一般土木事業に関すること、道路、河川、水路、橋梁に関すること、公共土木施設、農業用施設及び林業用施設の災害復旧に関すること、農業用水利に関すること、土地改良に関すること、農道及び林道の整備及び管理に関すること、国土調査に関すること等である。

### ○市道リフレッシュ事業費(稻荷下中央線歩道改修工事—繰越分)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、老朽化してきている歩道及び付属施設等の改修事業であるが、適正に執行されていると認められる。

### ○地籍調査費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、昭和55年から実施している地籍調査で、平成23年4月1日現在、調査対象面積 533.18 k m<sup>2</sup>のうち調査済面積 433.65 k m<sup>2</sup>、進捗率 81.33%平方kmで、平成23年度は一筆地調査1.61 k m<sup>2</sup>、地籍簿原図及び地籍簿案作成1.77 k m<sup>2</sup>に伴う委託料等の調査費で、適正に執行されていると認められる。

既に地籍調査をはじめて30年経過しているが、調査が終了している地区は、小友町と宮守町だけであり、現在の予算、体制、調査面積から推計すると、60年以上は係ると思われる。施策的なことではあるが、地籍の確定や固定資産税の公平課税をするうえで目標を持った取り組みを望む。

### ○共通事項

住宅使用料及び駐車場使用料の収入未済額が増加傾向にあるので、未収金回収に努力して欲しい。また、滞納繰越額の中で納入期限から5年以上経過している行不明者、死亡者等については、早急に条例整備をして不納欠損処分することを望む。

## 24 高規格道対策室

所管事務は、高規格道路整備の推進に関すること、国及び県との事業協力に関すること、生活貯水池に関すること等である。

### ○東北横断自動車道釜石・秋田線(東和～宮守間、宮守～遠野間)の進捗状況及び遠野～遠野住田間のルート策定状況について

特に問題点は、見受けられなかった。

東北横断自動車道釜石・秋田線の東和～宮守インター間の工事は平成24年度完成予定、宮守～遠野インター間及び遠野インター線は平成26年度完成予定、遠野～遠野住田間も復興支援道路として工事が進められるということであり、国、県との連携により工事も順調に進捗していると認められる。

開通後の観光客等の入込数の増加により地域経済が活発化され、市民生活が豊かになることを期待する。

## 25 都市計画課

所管事務は、都市計画の策定並びに都市計画事業の調査及び計画に関すること、街路及び都市公園に関すること、市有建物の建築に関すること、都市計画施設等の区域内における建築許可に関すること、土地区画整理事業施行区域内における建築行為等の許可に関すること、土地区画整理に関すること等である。

### ○被災者住宅復旧助成事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、東日本大震災により被災した住宅の復旧支援を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対して補助する事業であるが、適正に執行されていると認められる。

10月5日現在、50件が申請しているということである。

### ○縁がつなぐ仮設住宅整備事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、東日本大震災により住宅を滅失した沿岸住民被災者の一時的な居住の安定を図るため、県から被災者救援の事務委任を受け、縁がつなぐ仮設住宅40戸及び地域コミュニティサポートセンター等を整備した事業であるが、適正に執行されていると認められる。

被災地が復興するまでの間、安心して暮らせる居住施設が提供されていると認められる。一日も早く被災地が復興することを願う。

## 26 施設整備推進室

所管事務は、総合食育センター整備及び斎場の整備に関すること、市庁舎・消防庁舎・多目的利用施設の整備に関すること等である。

### ○遠野市斎場整備事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、新斎場「永遠の丘」の供用開始に伴う旧斎場の解体、駐車場整備及び植栽工事であるが、工事は順調に進んでおり、適正に執行されていると認められる。

## 27 環境課

所管事務は、環境基本計画の進行管理に関すること、大気・水質・騒音・悪臭その他の公害防止、調査及び規制に関すること、自然保護の総合的な企画、調整及び推進に関すること、廃棄物の減量及び再資源化に関すること、火葬場に関すること、墓地経営許可に関すること、一般廃棄物の処理並びに清掃に関すること、犬の登録及び狂犬病予防に関すること、し尿の処理並びに清掃に関すること等である。

### ○太陽光発電システム導入促進事業費

この事業費は、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、クリーンエネルギーの普及促進及び環境に対する意識の高揚を図るため、市民の住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要した経費に対し、国の補助金に上乗せする形の市内で利用可能な商品券により助成する事業である。また、市内の地域経済の活性化に資するため市内に本店、支店、営業所等を有する販売店や施行業者と請負契約を締結した場合に限る事業であるが、東日本大震災の影響もあり、現在、申請が1件ということであり、予算の執行はこれからということである。

助成事業として市内の地域経済の活性化を図るため、市内利用の商品券は評価できる。申請にあたっては設置者の負担にならないよう事務を進めることを望む。また、せっかくの制度なので、市内の工務店や販売店を含め市民にも広くPRをすることを望む。

## 28 清養園クリーンセンター

所管事務は、保養センターの管理及び運営に関する事、ごみ焼却施設の管理運営に関する事、ごみ減量思想の普及及び啓発に関する事、廃棄物再生利用施設の管理運営に関する事、最終処分場の管理運営に関する事、し尿処理施設の管理運営に関する事等である。

### ○清養園再生利用施設業務委託料

特に問題点は、見受けられなかった。

この委託料は、清養園クリーンセンター業務委託料 37,905,000円のうち廃棄物再生利用施設(ストックヤード)業務に係る委託料 17,977,000円で、適正に執行されていると認められる。

平成27年10月から稼働予定の中部広域行政組合焼却処理施設(北上市)で焼却されることに伴い、ごみの量に応じた負担金も発生するという事である。環境課と連携しながら、市民のごみ減量化に対する意識向上を図るため、説明会の開催や広報等をおして、さらなる分別方法の徹底に努めることを望む。

### ○その他

東日本大震災発災直後の保養センター内の「よねつの湯」の営業は、市民はじめ遠野市を拠点として後方支援活動をした警察隊やボランティア等、多くの人々に感謝されており評価できる。

## 29 水道事務所

### (下水道)

所管事務は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の予算の編成に関する事、公共下水道の普及促進に関する事、農業集落排水及び浄化槽の普及促進に関する事、公共下水道の計画及び実施に関する事等である。

### ○踊鹿工区・八幡工区災害復旧工事

特に問題点は、見受けられなかった。

工事関係書類が見やすく整理されていると認められる。



### (上水道)

所管事務は、水道料金、加入金、手数料その他の公金の徴収、減免、督促及び強制執行に関すること、業務案内及び広報宣伝に関すること、水道施設の維持管理に関すること、施設の電気、機械の維持管理に関すること、給水装置の工事の承認及び検査に関すること、給水量の計量及び認定に関すること等である。

#### ○簡易水道配水管布設替工事(張山水管)

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業は、計画的な老朽管の布設替え工事であり、適正に執行されていると認められる。

## 30 宮守総合支所地域振興課

所管事務は、税務関係証明の交付並びに税務関係の相談、説明及び申告書の受付に関すること、市税の収納（納付書の再発行を含む。）に関すること、戸籍及び住民基本台帳に関すること、印鑑登録に関すること、軽自動車の登録・変更・廃車及び標識の交付に関すること、生活保護に係る相談及び申請に関すること、市立保育所及び市立幼稚園に関する申請の受付に関すること、子育て支援に関すること、高齢者在宅福祉サービスに係る相談及び申請に関すること、妊娠の届出の受理及び母子健康手帳の交付に関すること、保健指導（訪問・健康教育・健康相談）に関すること、宮守町の地域づくり活動への支援に関すること、農業・商工業・観光及び遠野ツーリズムの振興に関すること、ふるさと協力隊の受入れに関すること等である。

#### ○緑のふるさと協力隊受け入れ事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、NPO法人地球緑化センターが派遣する「山村に大きな関心を持った若者たち」を一年間受け入れし、市内で農畜林業体験や市民との交流を通して、遠野市のPRや住民の活性化を図る事業で、適正に執行されていると認められる。

平成15年度から継続している事業で現在の隊員が9人目であるが、そのうち5人が遠野市に定住しており、地域の受け入れも含め定住対策に結び付く事業として評価できる。

#### ○その他

課が一丸となり、全職員体制で地域サービスに取り組んでいると認められる。

## 31 会計課

所管事務は、現金の出納及び保管並びに記録に関すること、小切手の振り出しに関すること、有価証券の出納及び保管に関すること、公金総括日計表の確認に関すること、支出負担行為に関する確認を行うこと、決算の調製に関すること、物品の記録に関すること、一時借入金に関すること、基金及び歳計現金の運用に関すること等である。

#### ○支払い事務手数料について

特に問題点は、見受けられなかった。

会計事務に係る手数料は年々増加傾向にあるため、平成23年度から稼動している新財務会計システムの「まとめ振込」機能を活用し、支出命令票を作成する際に、振込口座や振込日を統一するなど、手数料削減に努力しており評価できる。

### 32 議会事務局

所管事務は、議会例規の制定、改廃に関する事、議員の進退及び身分に関する事、議員の報酬及び費用弁償等に関する事、本会議及び委員会の運営に関する事、議会運営委員会に関する事、議員全員協議会に関する事、市政に関する調査研究及び各種資料の収集に関する事、議案、請願（陳情）、発議案その他会議に付する文書の取扱いに関する事、会議録及び委員会記録の調製に関する事、議決事項の処理に関する事、広聴広報に関する事等である。

#### ○議会一般事務費(会議記録テープ会議録調整業務委託料)

特に問題点は、見受けられなかった。

### 33 消防総務課

所管事務は、消防組織及び制度に関する事、全国消防協会、消防長会等関係機関との連絡調整に関する事、消防学校、研修所等の職員教育及び技能取得、資格取得に関する事、消防防災行政の基本構想に関する事、災害警戒本部の運営に関する事、防災会議及び防災計画に関する事、自主防災組織に関する事、水防計画に関する事、災害対策本部の調整に関する事、災害時における応援協定に関する事等である。

#### ○まちまるごと防災事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、災害に強いまちづくりを構築するために、婦人消防協力隊被服購入や防災教育機材等の購入であるが、適正に執行されていると認められる。

地域防災の要となる消防団員等の確保及び自主防災組織を対象にした防火防災講習会、防災リーダー研修会の開催をとおして、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の高揚を図り、災害に強い防災体制の確立に努めることを望む。

### 34 総合防災センター整備室

所管事務は、総合防災センター及び消防庁舎の整備に関する事である。

#### ○総合防災センター整備事業費

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、消防庁舎新築工事や沿岸被災地支援50日の記録印刷業務等であるが、市民の安心安全に寄与する重要な事業で、来年8月の供用開始を目指し工事は順調に進められており、適正に執行されていると認められる。

震災の後方支援施設としても十分な機能及び役割は果たせる施設であると思われる。

市民が安全で安心して生活できるよう、様々な場面で防災センターとしての役割や機能発揮することを望む。

### 35 保安施設課

所管事務は、消防計画の策定及び消防業務の企画調整に関する事、消防防災施設等整備計画の申請及び事業の実施に関する事、消防機器及び消防装備品等の維持管理に関する事、コミュニティ消防センターの維持管理に関する事、消防水利及び水利計画に関する事、法令に基づく危険物の規制及び保安に関する事、災害弱者緊急通報システムに関する事、防災行政無線の運用に関する事等である。

#### ○防災基盤整備事業費（高規格救急車更新車両、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ）

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、市民の生命と財産を守るため、高規格救急車及び消防団で使用する小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新であるが、消防車両更新計画に基づき計画的に更新されており、適正に執行されていると認められる。

### 36 遠野消防署

所管事務は、消防団の組織に関する事、消防団員の人事、服務、教養、損害補償等に関する事、火災予防行政の総合企画及び調査研究に関する事、火災予防広報に関する事、消防隊及び救急救助隊の運用に関する事、消防訓練及び救急救助訓練に関する事、水火災の防御及び警戒に関する事、火災その他災害の情報収集及び伝達に関する事、気象観測及び警報発令に関する事等である。

#### ○救急救助資機材更新整備事業

特に問題点は、見受けられなかった。

この事業費は、宮守出張所救急車積載の自動体外式除細動器の更新であり、適正に執行されていると認められる。

### 37 選挙管理委員会事務局

所管事務は、選挙管理委員会の庶務、選挙に関する事務等である。

#### ○知事及び県議会議員選挙費

特に問題点は、見受けられなかった。

### 38 農業委員会事務局

所管事務は、農地部会に関する事、農地の競売及び公売に関する事、農地等の転用及び転用のための権利移動に関する事、農家基本台帳に関する事、農地等の所有権移転及び使用収益権設定に関する事、耕作放棄地解消対策に関する事、農業振興部会に関する事、行政庁の諮問答申及び農業施策に関する建議要望に関する事、農業者年金業務に関する事、農業委員の選挙資格に関する事、農業労賃標準額の設定に関する事、農地の面的利用集積（農地利用集積円滑化事業）に関する事、新規就農促進対策に関する事、家族経営協定の推進に関する事等である。

#### ○農地パトロールと農地の利用状況調査について（農地制度実施円滑化事業補助金）

特に問題点は、見受けられなかった。

平成21年12月に改正農地法等が施行され、新たに農地の権利を有する者の責務規定が位置づけられ、農業委員会の新たな役割として区域内にある全ての農地を対象とする「農地の利用状況調査」の実施が義務付けられたということである。

この事業費は、農地法に基づく事務の適正実施のための支援として、図面等の調査資料の作成等に当たる臨時賃金等に活用し調査実施をしているということである。

今年度は、9月2日～29日までの日程で、調査地区を11地区に分け農地パトロール(利用状況調査)を行なったということであるが、予算についてはまだ執行されていないということである。

農地利用状況調査は、耕作放棄地を含め大事な調査であり、調査結果を関係機関団体で共有し、今後の農業振興対策に生かすことを望む。

## 【共通事項】

### 1 各課等で該当する使用料・手数料

前年度から滞納繰越となっている収入未済額のある使用料・手数料を除き、特に問題点は、認められなかった。

前年度から滞納繰越となっている収入未済額については、市の収納対策プロジェクトチームでいろいろ対策を講じているが、市の貴重な自主財源であり、さらなる財源確保に努めて欲しい。

### 2 現金の保管状況(通帳等)

特に問題点は、見受けられなかった。

各課等の預金通帳の保管状況は、平成23年9月30日現在(資金前渡預金通帳で一部10月5日現在含む)、遠野市に属するもの及び団体等の預金通帳を含め預金通帳を多く保管している課等は、農業活性化本部農業政策担当課及び遠野消防署で10冊、預金通帳残高が多い課等(会計課への保管依頼を除く)は、観光交流課で11,828,587円、今回監査対象30課等で110冊、合計金額が137,721,021円となっている。

市の公金と同様定期的にチェックするなど、不正防止に向け今後もより一層厳正に取り扱われたい。

### 3 郵便切手類の保管及び受払

特に問題点は、見受けられなかった。

### 4 物品の管理及び出納

東日本大震災により本庁舎中央館が倒壊し、とぴあ庁舎や宮守総合支所に移転した部署及び大震災により破損した備品等もあると思われる。また、古い備品がそのまま台帳に記載されているのも見受けられたので、再度各部署で備品台帳と現物の突合をされ、財産管理の一環として遠野市財務規則第9章財産第2節物品に定めるところにより適正に管理されたい。

### 5 車両の運行管理

特に問題点は、見受けられなかった。